

平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社 ブラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <http://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河合 智行 TEL 052-571-3322
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 平成29年10月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	8,966	26.2	818	33.9	792	38.0	495	55.8
28年7月期	7,107	15.5	611	32.3	574	32.3	317	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	88.15	—	17.3	10.1	9.1
28年7月期	62.36	—	15.9	8.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	8,462	3,153	37.3	552.28
28年7月期	7,217	2,560	35.5	457.97

(参考) 自己資本 29年7月期 3,153百万円 28年7月期 2,560百万円

(注) 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	1,167	△1,814	410	672
28年7月期	998	△1,524	732	909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	27	8.0	1.3
29年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	11.3	2.0
30年7月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.9	

(注) 1. 平成29年7月期期末配当金の内訳 普通配当7.5円 記念配当2.5円

2. 平成29年7月期の期末配当金10円については、平成29年10月30日開催予定の定時株主総会にて決議する予定であります。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年7月期の年間配当につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,522	6.7	328	△44.2	322	△45.2	193	△46.8	33.89
通期	9,614	7.2	900	10.0	887	11.9	532	7.5	93.23

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	5,709,300株	28年7月期	5,590,400株
② 期末自己株式数	29年7月期	－株	28年7月期	－株
③ 期中平均株式数	29年7月期	5,617,838株	28年7月期	5,098,092株

（注）当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年9月21日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な事業の譲受)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、個人消費は依然として横ばい圏の推移が続いております。また、中国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治情勢などから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスウェディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切し、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

3月には新店舗である「ブランリール大阪（大阪府大阪市）」、7月には「ラピスコライユ（静岡県静岡市）」がオープンし、大阪地区におけるドミナント戦略の基盤づくりができました。

また、当事業年度においては、専門情報誌での効果的な見せ方を追求してきたことやSNSの有効活用など広告の強化による集客力の向上、店舗の内装コーディネートやディスプレイに対するリニューアルの結果、店舗において来館数、成約率といった定量的な実績以外に、店舗スタッフの士気向上や明確な「売りやすさ」という定性的な貢献も果たし、通年稼働した既存店における売上高は対前年比740,553千円増の7,642,994千円（前事業年度比10.7%増）であり、堅調に売上高を伸ばしております。

その結果、当事業年度における売上高は8,966,816千円（前事業年度比26.2%増）、営業利益818,373千円（前事業年度比33.9%増）、経常利益792,933千円（前事業年度比38.0%増）、当期純利益495,208千円（前事業年度比55.8%増）となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は929,921千円（前事業年度末比216,950千円減）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比237,062千円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は7,532,340千円（前事業年度末比1,462,053千円増）となりました。これは主に、ブランリール大阪及びラピスコライユの新規出店等に伴い有形固定資産（前事業年度末比1,366,773千円増）が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,203,670千円（前事業年度末比181,503千円増）となりました。これは主に、未払金（前事業年度末比109,279千円増）が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,105,465千円（前事業年度末比470,711千円増）となりました。これは主に、長期借入金（前事業年度末比436,711千円増）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,153,126千円（前事業年度末比592,888千円増）となりました。これは、資本金（前事業年度末比62,816千円増）、資本剰余金（前事業年度末比62,816千円増）及び利益剰余金（前事業年度末比467,256千円増）が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ237,068千円減少し672,572千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,167,550千円（前事業年度は998,273千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を779,826千円及び減価償却費を513,431千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,814,690千円（前事業年度は1,524,055千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,490,307千円及び事業譲受による支出305,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は410,071千円（前事業年度は732,596千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入122,378千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率（％）	20.6	24.7	35.5	37.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	43.4	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	5.1	3.2	3.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	17.4	15.2	23.0	46.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。
 3. 当社株式は、平成27年7月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想としましては、当期に出店したブランリール大阪及びラピスコライユが通年稼働すること、平成29年10月に静岡県沼津市に出店することにより、売上高9,614,245千円（前事業年度比7.2%増）、営業利益900,126千円（前事業年度比10.0%増）、経常利益887,126千円（前事業年度比11.9%増）、当期純利益は532,276千円（前事業年度比7.5%増）を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の次期業績予測は、当社が現時点において入手可能な情報による判断及び計画策定の前提としている仮定などに基づくものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,894	712,832
売掛金	33,749	27,651
商品	29,390	40,644
貯蔵品	33,467	45,305
前払費用	73,663	78,573
繰延税金資産	29,647	29,839
その他	2,649	1,186
貸倒引当金	△5,591	△6,111
流動資産合計	1,146,872	929,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,898,148	8,200,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,159,297	△2,514,611
建物（純額）	4,738,850	5,685,416
構築物	679,624	764,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△343,424	△386,690
構築物（純額）	336,200	377,764
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△564	△611
機械及び装置（純額）	92	46
車両運搬具	18,690	25,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,778	△17,473
車両運搬具（純額）	911	8,505
工具、器具及び備品	645,361	818,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,633	△537,564
工具、器具及び備品（純額）	172,727	281,222
土地	51,842	58,860
建設仮勘定	52,117	307,699
有形固定資産合計	5,352,741	6,719,514
無形固定資産		
のれん	—	53,530
ソフトウェア	13,683	17,815
その他	9,477	8,553
無形固定資産合計	23,161	79,899
投資その他の資産		
出資金	20	30
差入保証金	359,319	368,667
長期前払費用	59,399	52,662
繰延税金資産	273,907	309,799
その他	1,738	1,767
投資その他の資産合計	694,384	732,927
固定資産合計	6,070,287	7,532,340
資産合計	7,217,159	8,462,262

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,531	303,917
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	58,200	34,200
1年内返済予定の長期借入金	838,603	896,474
未払金	216,855	326,134
未払費用	75,958	75,091
未払法人税等	205,457	226,311
未払消費税等	15,038	53,952
前受金	195,359	246,223
その他	44,163	41,363
流動負債合計	2,022,166	2,203,670
固定負債		
社債	36,700	2,500
長期借入金	2,122,755	2,559,466
退職給付引当金	42,300	50,459
資産除去債務	252,999	313,040
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,634,754	3,105,465
負債合計	4,656,921	5,309,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,740	534,556
資本剰余金		
資本準備金	451,740	514,556
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	512,445	575,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,576,052	2,043,309
利益剰余金合計	1,576,052	2,043,309
株主資本合計	2,560,237	3,153,126
純資産合計	2,560,237	3,153,126
負債純資産合計	7,217,159	8,462,262

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
売上高	7,107,401	8,966,816
売上原価		
商品期首たな卸高	32,376	29,390
当期商品仕入高	2,707,600	3,413,842
合計	2,739,976	3,443,233
他勘定振替高	30,185	34,444
商品期末たな卸高	29,390	40,644
商品売上原価	2,680,400	3,368,143
売上総利益	4,427,000	5,598,672
販売費及び一般管理費	3,815,889	4,780,298
営業利益	611,111	818,373
営業外収益		
受取利息	190	19
受取賃貸料	21,279	25,015
その他	11,403	8,202
営業外収益合計	32,873	33,237
営業外費用		
社債利息	1,644	882
支払利息	41,807	24,332
株式交付費	8,608	3,253
株式公開費用	11,760	20,896
その他	5,750	9,312
営業外費用合計	69,571	58,677
経常利益	574,413	792,933
特別利益		
固定資産売却益	84	83
特別利益合計	84	83
特別損失		
固定資産除却損	9,007	13,190
特別損失合計	9,007	13,190
税引前当期純利益	565,491	779,826
法人税、住民税及び事業税	251,352	320,701
法人税等調整額	△3,761	△36,083
法人税等合計	247,590	284,617
当期純利益	317,900	495,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金			
当期首残高	69,700	49,700	60,705	110,405	1,258,152	1,258,152	1,438,257	1,438,257
当期変動額								
新株の発行	402,040	402,040		402,040			804,080	804,080
当期純利益					317,900	317,900	317,900	317,900
当期変動額合計	402,040	402,040	—	402,040	317,900	317,900	1,121,980	1,121,980
当期末残高	471,740	451,740	60,705	512,445	1,576,052	1,576,052	2,560,237	2,560,237

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金			
当期首残高	471,740	451,740	60,705	512,445	1,576,052	1,576,052	2,560,237	2,560,237
当期変動額								
新株の発行	62,816	62,816		62,816			125,632	125,632
剰余金の配当					△27,952	△27,952	△27,952	△27,952
当期純利益					495,208	495,208	495,208	495,208
当期変動額合計	62,816	62,816	—	62,816	467,256	467,256	592,888	592,888
当期末残高	534,556	514,556	60,705	575,261	2,043,309	2,043,309	3,153,126	3,153,126

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	565,491	779,826
減価償却費	429,340	513,431
のれん償却額	—	907
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,545	8,159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	519
受取利息及び受取配当金	△191	△19
支払利息及び社債利息	43,452	25,215
株式交付費	8,608	3,253
株式公開費用	11,760	20,896
有形固定資産除却損	9,007	13,190
有形固定資産売却損益（△は益）	△84	△83
売上債権の増減額（△は増加）	△21,181	6,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,054	△23,092
仕入債務の増減額（△は減少）	85,175	31,386
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,956	38,913
その他	55,110	84,964
小計	1,149,085	1,503,567
利息及び配当金の受取額	191	19
利息の支払額	△40,958	△25,651
法人税等の支払額	△110,044	△310,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,273	1,167,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,255	△40,266
定期預金の払戻による収入	40,247	40,260
有形固定資産の取得による支出	△1,422,038	△1,490,307
有形固定資産の除却による支出	△550	△1,010
有形固定資産の売却による収入	92	83
無形固定資産の取得による支出	△8,364	△10,615
事業譲受による支出	—	△305,000
差入保証金の回収による収入	1,983	7,057
差入保証金の差入による支出	△95,168	△14,881
その他投資等	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524,055	△1,814,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,800	△100,000
長期借入れによる収入	1,365,000	1,417,278
長期借入金の返済による支出	△1,382,715	△922,696
社債の償還による支出	△58,200	△58,200
株式の発行による収入	795,471	122,378
株式公開費用の支出	△11,760	△20,896
配当金の支払額	—	△27,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,596	410,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	206,814	△237,068
現金及び現金同等物の期首残高	702,826	909,641
現金及び現金同等物の期末残高	909,641	672,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(重要な事業の譲受)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会において、株式会社ビーライン（以下、「ビーライン社」という）が保有しているブライダル事業「ヴィラエッフェ」を譲り受けることを決議し、平成29年3月31日に同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社ビーライン

事業の内容 レストラン事業、ブライダル事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

ビーライン社が保有しているブライダル事業「ヴィラエッフェ」を譲受することにより、当社のビジネスモデルを活かし、静岡県における営業基盤を強化するとともに、業務効率の向上が図れるものと判断し、同社の事業を譲り受けることといたしました。

これまでレストラン営業を柱に運営されてきましたが、今回の譲受により、完全貸切のハウスウェディング会場としてリニューアルし、更なる事業の成長発展を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 305,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

54,437千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 事業譲受日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	250,562
資産合計	250,562

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	457.97円	552.28円
1株当たり当期純利益金額	62.36円	88.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益金額（千円）	317,900	495,208
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	317,900	495,208
期中平均株式数（株）	5,098,092	5,617,838

（重要な後発事象）

該当事項はありません。